

致新科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 8081)

公司地址：新竹市科學園區工業東三路 2 號
電 話：(03)578-8833

致新科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8 ~ 9
六、	合併權益變動表	10
七、	合併現金流量表	11 ~ 12
八、	合併財務報表附註	13 ~ 52
	(一) 公司沿革	13
	(二) 通過財務報告之日期及程序	13
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	13 ~ 14
	(四) 重要會計政策之彙總說明	14 ~ 18
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18
	(六) 重要會計項目之說明	18 ~ 40
	(七) 關係人交易	40
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	41	
(十一)	重大之期後事項	41	
(十二)	其他	41	~ 51
(十三)	附註揭露事項	51	~ 52
(十四)	部門資訊	52	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001345 號

致新科技股份有限公司 公鑒：

前言

致新科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 134,595 仟元及 829,532 仟元，分別占合併資產總額之 0.98%及 6.84%；負債總額分別為新台幣 2,450 仟元及 1,865 仟元，分別占合併負債總額之 0.06%及 0.05%；其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣(993)仟元、11,739 仟元、886 仟元及(9,055)仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.09%)、6.36%、0.05%及(1.54%)。另如合併財務報表附註六(六)所述，採用權益法之投資係依據該等公司

同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製及評價，民國 115 年及 114 年 6 月 30 日採用權益法投資關聯企業餘額分別為新台幣 41,934 仟元及 44,490 仟元，及其民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合(損)益之份額分別為新台幣 (1,696)仟元、(5,567)仟元、(2,896)仟元及(7,772)仟元，分別佔合併綜合損益總額之(0.16%)、(3.02%)、(0.17%)及(1.32%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達致新科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

江采燕

江采燕



會計師

謝智政

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1060025097 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 7 日

致新科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日				
資	產	附註	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$	5,790,712	42	\$	4,539,798	39	\$	5,630,280	46
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)									
	產－流動			-	-		73,460	1		-	-
1150	應收票據淨額	六(四)		1,989	-		1,928	-		-	-
1170	應收帳款淨額	六(四)		1,651,784	12		1,595,559	14		1,505,956	13
1200	其他應收款			47,416	1		50,864	-		48,928	-
1220	本期所得稅資產			20,836	-		2,295	-		2,923	-
130X	存貨	六(五)		1,778,661	13		1,712,917	15		1,675,746	14
1410	預付款項			18,678	-		25,127	-		12,054	-
1470	其他流動資產			11,094	-		1,691	-		3,170	-
11XX	流動資產合計			9,321,170	68		8,003,639	69		8,879,057	73
非流動資產											
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(二)									
	值衡量之金融資產－非流動			2,617,807	19		1,691,192	15		1,418,061	12
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八									
	產－非流動			6,933	-		6,922	-		6,922	-
1550	採用權益法之投資	六(六)		41,934	-		44,830	-		44,490	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八		1,222,239	9		1,195,477	10		1,116,196	9
1755	使用權資產	六(八)		53,392	-		54,859	1		56,326	1
1780	無形資產	六(十)		389,628	3		403,859	4		419,811	3
1840	遞延所得稅資產			101,172	1		105,397	1		120,734	1
1900	其他非流動資產	六(十一)		34,303	-		35,991	-		72,825	1
15XX	非流動資產合計			4,467,408	32		3,538,527	31		3,255,365	27
1XXX	資產總計		\$	13,788,578	100	\$	11,542,166	100	\$	12,134,422	100

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
流動負債								
2130	合約負債－流動	六(十八)	\$	180,222	1	\$	175,550	2
2170	應付帳款			887,110	6		707,073	6
2200	其他應付款	六(十二)		2,297,919	17		761,897	7
2230	本期所得稅負債			229,549	2		162,923	1
2280	租賃負債－流動			2,461	-		2,636	-
2300	其他流動負債			11,191	-		11,256	-
21XX	流動負債合計			3,608,452	26		1,821,335	16
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債			319,165	2		194,534	2
2580	租賃負債－非流動			53,784	-		54,947	-
2645	存入保證金			59,454	1		58,823	-
25XX	非流動負債合計			432,403	3		308,304	2
2XXX	負債總計			4,040,855	29		2,129,639	18
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本			861,721	6		861,721	8
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積			1,430,805	11		1,430,805	12
保留盈餘		六(十六)						
3310	法定盈餘公積			1,859,832	13		1,703,984	15
3350	未分配盈餘			2,939,415	21		3,627,936	31
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益			1,077,487	8		557,702	5
3500	庫藏股票	六(十四)	(	50,882)	-	(	50,883)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			8,118,378	59		8,131,265	71
36XX	非控制權益	四(三)		1,629,345	12		1,281,262	11
3XXX	權益總計			9,747,723	71		9,412,527	82
重大承諾及或有事項								
重大之期後事項		九						
		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$	13,788,578	100	\$	11,542,166	100
			\$	12,134,422	100			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳錦川



經理人：謝其昌



楊人仰



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日 金額	%	114年4月1日 至6月30日 金額	%	115年1月1日 至6月30日 金額	%	114年1月1日 至6月30日 金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 2,237,688	100	\$ 2,248,135	100	\$ 4,348,946	100	\$ 4,406,026	100
5000 營業成本	六(五)								
	(二十三)								
	(二十四)	(1,333,419)	(60)	(1,319,405)	(59)	(2,608,390)	(60)	(2,588,710)	(59)
5900 營業毛利		904,269	40	928,730	41	1,740,556	40	1,817,316	41
營業費用	六(二十三)								
	(二十四)								
6100 推銷費用		(106,222)	(5)	(91,616)	(4)	(220,913)	(5)	(197,041)	(4)
6200 管理費用		(57,509)	(2)	(51,369)	(2)	(115,595)	(3)	(103,023)	(2)
6300 研究發展費用		(288,911)	(13)	(254,081)	(12)	(581,899)	(13)	(522,864)	(12)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	-	-	(397)	-	-	-	(397)	-
6000 營業費用合計		(452,642)	(20)	(397,463)	(18)	(918,407)	(21)	(823,325)	(18)
6900 營業利益		451,627	20	531,267	23	822,149	19	993,991	23
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	23,336	1	24,216	1	39,604	1	41,647	1
7010 其他收入	六(二十)	7,597	-	14,118	1	15,096	-	20,478	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(4,490)	-	(199,046)	(9)	41,977	1	(173,770)	(4)
7050 財務成本	六(二十二)	(209)	-	(219)	-	(439)	-	(464)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(六)	(2,196)	-	(1,405)	-	(4,611)	-	(4,533)	-
7000 營業外收入及支出合計		24,038	1	(162,336)	(7)	91,627	2	(116,642)	(3)
7900 稅前淨利		475,665	21	368,931	16	913,776	21	877,349	20
7950 所得稅費用	六(二十五)	(78,589)	(3)	(56,987)	(2)	(114,441)	(3)	(143,664)	(4)
8200 本期淨利		\$ 397,076	18	\$ 311,944	14	\$ 799,335	18	\$ 733,685	16

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金	額	金	額	金	額	金	額
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(二)	\$ 742,015	33	(\$ 158,460)	(7)	\$ 1,115,820	26	(\$ 171,949)
8349	與不重分類之項目相關之所 得稅	六(二十五)	(78,713)	(4)	37,667	1	(164,247)	(4)	33,153
8310	不重分類至損益之項目總 額		663,302	29	(120,793)	(6)	951,573	22	(138,796)
後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		395	-	(2,431)	-	1,269	-	(1,863)
8370	採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(六)(十七)	500	-	(4,162)	-	1,715	-	(3,239)
8360	後續可能重分類至損益之 項目總額		895	-	(6,593)	-	2,984	-	(5,102)
8300	其他綜合損益(淨額)		\$ 664,197	29	(\$ 127,386)	(6)	\$ 954,557	22	(\$ 143,898)
8500	本期綜合損益總額		\$ 1,061,273	47	\$ 184,558	8	\$ 1,753,892	40	\$ 589,787
淨利歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ 386,426	18	\$ 316,696	14	\$ 781,950	18	\$ 729,186
8620	非控制權益		10,650	-	(4,752)	-	17,385	-	4,499
			\$ 397,076	18	\$ 311,944	14	\$ 799,335	18	\$ 733,685
綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ 873,085	39	\$ 274,765	12	\$ 1,365,865	31	\$ 660,254
8720	非控制權益		188,188	8	(90,207)	(4)	388,027	9	(70,467)
			\$ 1,061,273	47	\$ 184,558	8	\$ 1,753,892	40	\$ 589,787
每股盈餘									
9750	基本每股盈餘	六(二十六)	\$ 4.51		\$ 3.69		\$ 9.13		\$ 8.51
9850	稀釋每股盈餘		\$ 4.51		\$ 3.69		\$ 9.12		\$ 8.50

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳錦川

經理人：謝其昌

楊人仰

會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

		歸屬於母公司業主之權益											
		保	留	盈	餘	其	他	權	益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益		庫	藏
附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	保留盈餘	之兌換差額	實	現	損	益	庫	藏	股	票
												總	計
												非	控
												制	權
												益	權
												益	總
												額	額
114 年 度													
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 861,721	\$ 1,423,710	\$ 1,547,677	\$ 3,604,513	(\$ 3,316)	\$ 470,793	(\$ 47,131)	\$ 7,857,967	\$ 1,268,227	\$ 9,126,194		
本期淨利		-	-	-	729,186	-	-	-	729,186	4,499	733,685		
本期其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	-	(5,102)	(63,830)	-	(68,932)	(74,966)	(143,898)		
本期綜合損益總額		-	-	-	729,186	(5,102)	(63,830)	-	660,254	(70,467)	589,787		
113 年度盈餘指撥及分配	六(十六)												
提列法定盈餘公積		-	-	156,307	(156,307)	-	-	-	-	-	-		
普通股現金股利		-	-	-	(1,378,753)	-	-	-	(1,378,753)	-	(1,378,753)		
子公司宣告現金股利予非控制權益	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,946)	(39,946)		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(二)	-	-	-	3,545	-	(3,545)	-	-	-	-		
114 年 6 月 30 日餘額		\$ 861,721	\$ 1,423,710	\$ 1,703,984	\$ 2,802,184	(\$ 8,418)	\$ 403,418	(\$ 47,131)	\$ 7,139,468	\$ 1,157,814	\$ 8,297,282		
115 年 度													
115 年 1 月 1 日餘額		\$ 861,721	\$ 1,430,805	\$ 1,703,984	\$ 3,627,936	(\$ 3,129)	\$ 560,831	(\$ 50,883)	\$ 8,131,265	\$ 1,281,262	\$ 9,412,527		
本期淨利		-	-	-	781,950	-	-	-	781,950	17,385	799,335		
本期其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	-	2,984	580,931	-	583,915	370,642	954,557		
本期綜合損益總額		-	-	-	781,950	2,984	580,931	-	1,365,865	388,027	1,753,892		
114 年度盈餘指撥及分配	六(十六)												
提列法定盈餘公積		-	-	155,848	(155,848)	-	-	-	-	-	-		
普通股現金股利		-	-	-	(1,378,753)	-	-	-	(1,378,753)	-	(1,378,753)		
子公司發放現金股利予非控制權益	四(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	(39,946)	(39,946)		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(二)	-	-	-	64,130	-	(64,130)	-	-	-	-		
其他	六(十四)	-	-	-	-	-	-	1	1	2	3		
115 年 6 月 30 日餘額		\$ 861,721	\$ 1,430,805	\$ 1,859,832	\$ 2,939,415	(\$ 145)	\$ 1,077,632	(\$ 50,882)	\$ 8,118,378	\$ 1,629,345	\$ 9,747,723		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳錦川

經理人：謝其昌

楊人仰

會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 913,776	\$ 877,349
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用	六(七)(八) (二十三)	50,488	42,474
攤銷費用	六(十)(二十三)	15,835	22,949
財務成本	六(二十二)	439	464
利息收入	六(十九) (	39,604) (	41,647)
股利收入	六(二十) (	693) (	211)
租賃修改利益	六(八)(二十一)	-	(121)
採用權益法認列之關聯企業損益份額	六(六)	4,611	4,533
外幣兌換損失		265	3,328
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據	(	61)	1,277
應收帳款	(	56,225) (	11,268)
其他應收款		5,089 (	8,040)
存貨	(	65,744) (	370,143)
預付款項		6,449	6,903
其他流動資產	(	9,403)	3,756
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		4,672	41,861
應付帳款		180,037	211,608
其他應付款		126,561	102,375
其他流動負債	(	65)	1,961
營運產生之現金流入		1,136,427	889,408
收取之利息		37,963	39,974
收取之股利		693	211
支付之利息	(	439) (	464)
支付之所得稅	(	101,747) (	51,102)
營業活動之淨現金流入		1,072,897	878,027

(續次頁)

致新科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		\$ 189,205	\$ 11,024
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		(50,011)	(59,710)
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)	123,460	159,700
取得無形資產	六(十)	(88,524)	(55,150)
存出保證金減少	六(十一)	(1,593)	(33,636)
投資活動之淨現金流入		4,973	622
		177,510	22,850
<u>籌資活動之現金流量</u>			
存入保證金增加	六(二十八)	631	2,817
租賃本金償還數	六(二十八)	(1,338)	(1,312)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(707)	1,505
匯率影響數		1,214	(1,796)
本期現金及約當現金增加數		1,250,914	900,586
期初現金及約當現金餘額	六(一)	4,539,798	4,729,694
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 5,790,712	\$ 5,630,280

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳錦川



經理人：謝其昌



楊人仰



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學園區，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 7 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具(FVOCI)應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公布(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
致新科技股份有限公司	致強投資(股)公司	投資	100	100	100	註3
致新科技股份有限公司	Aimtron Technology Corp.	投資	100	100	100	註2

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	數位與類比混合積體電路	43.54	43.54	43.54	註1
Aimtron Technology Corp.	旭創科技(深圳)有限公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100	100	100	註2
Aimtron Technology Corp.	上海強川微電子有限公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100	100	100	註2
Aimtron Technology Corp.	GMT Korea Co., Ltd.	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100	-	-	註4

註 1：本集團取得該公司董事會過半席次，且為該公司單一最大股東，故判斷對台灣類比科技股份有限公司具控制力。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 3：因不符合重要子公司之定義，其民國 114 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 4：本集團於民國 115 年 6 月新設立 100%持有之子公司，因不符合重要子公司之定義，其民國 115 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日非控制權益總額分別為\$1,629,345、\$1,281,262 及\$1,051,792，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益			
		115年6月30日		114年12月31日	
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
台灣類比科技股份有限公司	台灣	\$ 1,629,345	56.46%	\$ 1,281,262	56.46%
子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益			
		114年6月30日			
		金額	持股百分比	金額	持股百分比
台灣類比科技股份有限公司	台灣			\$ 1,157,814	56.46%

子公司彙總性財務資訊：
資產負債表

	台灣類比科技股份有限公司及子公司		
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 1,323,992	\$ 1,062,132	\$ 1,020,583
非流動資產	2,170,750	1,554,622	1,434,690
流動負債	(305,723)	(175,657)	(272,452)
非流動負債	(290,119)	(163,016)	(132,202)
淨資產總額	<u>\$ 2,898,900</u>	<u>\$ 2,278,081</u>	<u>\$ 2,050,619</u>

綜合損益表

	台灣類比科技股份有限公司及子公司	
	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
收入	\$ 249,849	\$ 284,640
稅前淨利(損)	23,233	(12,251)
所得稅(費用)利益	(4,372)	3,835
本期淨利(損)	18,861	(8,416)
其他綜合損益(稅後淨額)	318,137	(151,351)
本期綜合損益總額	<u>\$ 336,998</u>	<u>(\$ 159,767)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 188,188</u>	<u>(\$ 90,207)</u>
宣告予非控制權益股利	<u>\$ 39,946</u>	<u>\$ 39,946</u>

	台灣類比科技股份有限公司及子公司	
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
收入	\$ 448,223	\$ 542,719
稅前淨利	35,719	6,887
所得稅(費用)利益	(4,928)	1,081
本期淨利	30,791	7,968
其他綜合損益(稅後淨額)	660,778	(132,774)
本期綜合損益總額	<u>\$ 691,569</u>	<u>(\$ 124,806)</u>
綜合損益總額歸屬於非控制權益	<u>\$ 388,027</u>	<u>(\$ 70,467)</u>
宣告予非控制權益股利	<u>\$ 39,946</u>	<u>\$ 39,946</u>

現金流量表

	台灣類比科技股份有限公司及子公司	
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 34,139	\$ 36,947
投資活動之淨現金流入	261,313	86,475
籌資活動之淨現金(流出)	(193)	(177)
本期現金及約當現金增加數	295,259	123,245
期初現金及約當現金餘額	651,380	547,756
期末現金及約當現金餘額	\$ 946,639	\$ 671,001

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱民國 114 年度合併財務報告附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 417	\$ 432	\$ 398
支票存款及活期存款	1,083,825	962,198	1,103,495
定期存款	4,706,470	3,577,168	4,526,387
合計	\$ 5,790,712	\$ 4,539,798	\$ 5,630,280

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 518,019	\$ 523,105	\$ 495,559
非上市、上櫃、興櫃股票	99,616	99,616	102,330
	617,635	622,721	597,889
評價調整	2,000,172	1,068,471	820,172
合計	\$ 2,617,807	\$ 1,691,192	\$ 1,418,061

1. 本集團選擇將屬策略性投資或為穩定收取股利之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之公允價值分別為\$2,617,807、\$1,691,192 及\$1,418,061。

2. 本集團之子公司於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日出售公允價值分別為\$189,205 及\$11,024 之上市上櫃公司股票，因除列轉列保留盈餘之稅前利益分別為\$184,119 及\$10,178。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公</u>		
允價值變動	\$ <u>742,015</u>	(\$ <u>158,460</u>)
<u>累積利益因除列轉列：</u>		
保留盈餘	(\$ <u>150,239</u>)	(\$ <u>10,144</u>)
認列於損益之股利收入	\$ <u>693</u>	\$ <u>211</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
<u>認列於其他綜合損益之公</u>		
允價值變動	\$ <u>1,115,820</u>	(\$ <u>171,949</u>)
<u>累積利益因除列轉列：</u>		
保留盈餘	(\$ <u>184,119</u>)	(\$ <u>10,178</u>)
認列於損益之股利收入	\$ <u>693</u>	\$ <u>211</u>

4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二、(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項目</u>	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
<u>流動項目：</u>			
承作期間三個月至			
一年間之定期存款	\$ <u>-</u>	\$ <u>73,460</u>	\$ <u>-</u>
<u>非流動項目：</u>			
質押之定期存款	\$ <u>6,933</u>	\$ <u>6,922</u>	\$ <u>6,922</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	\$ 295	\$ 297
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	\$ 579	\$ 311

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$6,933、\$80,382 及 \$6,922。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 1,989	\$ 1,507	\$ -
其他應收票據	-	421	-
	<u>\$ 1,989</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款	\$ 1,659,158	\$ 1,602,933	\$ 1,513,149
減：備抵損失	(7,374)	(7,374)	(7,193)
	<u>\$ 1,651,784</u>	<u>\$ 1,595,559</u>	<u>\$ 1,505,956</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 1,622,157	\$ 1,989	\$ 1,554,092	\$ 1,928
60天內	33,050	-	42,988	-
61-180天	59	-	1,953	-
181天以上	3,892	-	3,900	-
	<u>\$ 1,659,158</u>	<u>\$ 1,989</u>	<u>\$ 1,602,933</u>	<u>\$ 1,928</u>
	114年6月30日			
	應收帳款	應收票據		
未逾期	\$ 1,451,056	\$ -		
60天內	54,948	-		
61-180天	3,440	-		
181天以上	3,705	-		
	<u>\$ 1,513,149</u>	<u>\$ -</u>		

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$1,495,965。
3. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日持有客戶提供之銀行存款、商業本票、定期存款及土地及建物作為應收帳款信用額度擔保品，其金額分別為\$96,834、\$96,203 及\$94,677。
4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,989、\$1,928 及\$0；最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,651,784、\$1,595,559 及\$1,505,956。
5. 本集團未有將應收票據及應收帳款提供做為質押擔保之情形。
6. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

115年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 195,058	(\$ 73,566)	\$ 121,492
在製品	922,658	(62,861)	859,797
製成品	875,927	(78,555)	797,372
合計	<u>\$ 1,993,643</u>	<u>(\$ 214,982)</u>	<u>\$ 1,778,661</u>
114年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 241,961	(\$ 89,700)	\$ 152,261
在製品	885,796	(71,944)	813,852
製成品	838,412	(91,608)	746,804
合計	<u>\$ 1,966,169</u>	<u>(\$ 253,252)</u>	<u>\$ 1,712,917</u>
114年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 240,123	(\$ 100,877)	\$ 139,246
在製品	944,446	(85,144)	859,302
製成品	766,603	(89,405)	677,198
合計	<u>\$ 1,951,172</u>	<u>(\$ 275,426)</u>	<u>\$ 1,675,746</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 1,365,697	\$ 1,386,356
存貨回升利益	(34,961)	(68,092)
存貨報廢損失	2,698	1,152
其他	(15)	(11)
	<u>\$ 1,333,419</u>	<u>\$ 1,319,405</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,643,977	\$ 2,700,976
存貨回升利益	(38,270)	(113,407)
存貨報廢損失	2,698	1,152
其他	(15)	(11)
	<u>\$ 2,608,390</u>	<u>\$ 2,588,710</u>

本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因去化部分已提列跌價損失之存貨，故產生存貨跌價回升利益。

(六) 採用權益法之投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
關聯企業：			
上海利樂奇微電子有限公司	\$ 30,840	\$ 29,698	\$ 27,677
上海密芯微電子有限公司	<u>11,094</u>	<u>15,132</u>	<u>16,813</u>
	<u>\$ 41,934</u>	<u>\$ 44,830</u>	<u>\$ 44,490</u>

關聯企業

1. 本集團關聯企業之基本資訊如下：

公司名稱	主要營業場所	持股比率			關係之性質	衡量方法
		115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日		
上海利樂奇微電子有限公司	上海	46.15%	46.15%	46.15%	策略性投資	權益法
上海密芯微電子有限公司	上海	47.37%	47.37%	47.37%	策略性投資	權益法

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為\$41,934、\$44,830 及\$44,490。

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 2,196)	(\$ 1,405)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>500</u>	<u>(4,162)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 1,696)</u>	<u>(\$ 5,567)</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 4,611)	(\$ 4,533)
其他綜合損益(稅後淨額)	<u>1,715</u>	<u>(3,239)</u>
本期綜合損益總額	<u>(\$ 2,896)</u>	<u>(\$ 7,772)</u>

(七) 不動產、廠房及設備

115年													
	<u>房屋及建築</u>				<u>機器設備</u>	<u>儀器設備</u>	<u>研發設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>待驗設備</u>	<u>合計</u>
	<u>土地</u>	<u>供自用</u>	<u>供租賃</u>	<u>小計</u>									
1月1日													
成本	\$ 581,645	\$ 519,442	\$ 187,280	\$ 706,722	\$ 129,589	\$ 113,029	\$ 82,995	\$ 985	\$ 49,878	\$ 139	\$ 176,723	\$ 45,556	\$ 1,887,261
累計折舊	<u>-</u>	<u>(203,820)</u>	<u>(74,738)</u>	<u>(278,558)</u>	<u>(127,401)</u>	<u>(43,741)</u>	<u>(37,396)</u>	<u>(263)</u>	<u>(37,427)</u>	<u>(58)</u>	<u>(166,940)</u>	<u>-</u>	<u>(691,784)</u>
	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 315,622</u>	<u>\$ 112,542</u>	<u>\$ 428,164</u>	<u>\$ 2,188</u>	<u>\$ 69,288</u>	<u>\$ 45,599</u>	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 12,451</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 9,783</u>	<u>\$ 45,556</u>	<u>\$ 1,195,477</u>
1月1日	\$ 581,645	\$ 315,622	\$ 112,542	\$ 428,164	\$ 2,188	\$ 69,288	\$ 45,599	\$ 722	\$ 12,451	\$ 81	\$ 9,783	\$ 45,556	\$ 1,195,477
增添	-	7,140	-	7,140	269	4,814	18,300	-	5,017	-	4,065	36,134	75,739
重分類	-	-	-	-	-	31,978	8,861	-	-	-	-	(40,839)	-
折舊費用	-	(9,906)	(2,107)	(12,013)	(802)	(15,243)	(12,201)	(99)	(3,535)	(24)	(5,104)	-	(49,021)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>16</u>	<u>3</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>44</u>
6月30日	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 312,856</u>	<u>\$ 110,435</u>	<u>\$ 423,291</u>	<u>\$ 1,655</u>	<u>\$ 90,862</u>	<u>\$ 60,559</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 13,949</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 8,744</u>	<u>\$ 40,851</u>	<u>\$ 1,222,239</u>
6月30日													
成本	\$ 581,645	\$ 525,675	\$ 187,280	\$ 712,954	\$ 129,858	\$ 132,733	\$ 108,480	\$ 985	\$ 54,553	\$ 142	\$ 180,788	\$ 40,851	\$ 1,942,989
累計折舊	<u>-</u>	<u>(212,819)</u>	<u>(76,845)</u>	<u>(289,663)</u>	<u>(128,203)</u>	<u>(41,871)</u>	<u>(47,921)</u>	<u>(362)</u>	<u>(40,604)</u>	<u>(82)</u>	<u>(172,044)</u>	<u>-</u>	<u>(720,750)</u>
	<u>\$ 581,645</u>	<u>\$ 312,856</u>	<u>\$ 110,435</u>	<u>\$ 423,291</u>	<u>\$ 1,655</u>	<u>\$ 90,862</u>	<u>\$ 60,559</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 13,949</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 8,744</u>	<u>\$ 40,851</u>	<u>\$ 1,222,239</u>

114年

	房屋及建築											合計
	土地	供自用	供租賃	小計	機器設備	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	租賃設備	其他設備	
1月1日												
成本	\$581,645	\$516,640	\$187,280	\$703,920	\$129,259	\$ 57,122	\$ 73,459	\$ 985	\$ 46,136	\$ 139	\$181,490	\$1,774,155
累計折舊	—	(189,706)	(70,525)	(260,231)	(125,559)	(23,539)	(28,190)	(66)	(31,515)	(12)	(165,481)	(634,593)
	<u>\$581,645</u>	<u>\$326,934</u>	<u>\$116,755</u>	<u>\$443,689</u>	<u>\$ 3,700</u>	<u>\$ 33,583</u>	<u>\$ 45,269</u>	<u>\$ 919</u>	<u>\$ 14,621</u>	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 16,009</u>	<u>\$1,139,562</u>
1月1日	\$581,645	\$326,934	\$116,755	\$443,689	\$ 3,700	\$ 33,583	\$ 45,269	\$ 919	\$ 14,621	\$ 127	\$ 16,009	\$1,139,562
增添	—	411	—	411	533	8,409	1,768	—	2,437	—	4,112	17,670
折舊費用	—	(9,396)	(2,106)	(11,502)	(1,130)	(7,868)	(9,080)	(99)	(3,180)	(23)	(8,108)	(40,990)
淨兌換差額	—	—	—	—	—	(11)	—	—	(26)	(9)	—	(46)
6月30日	<u>\$581,645</u>	<u>\$317,949</u>	<u>\$114,649</u>	<u>\$432,598</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 34,113</u>	<u>\$ 37,957</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 13,852</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 12,013</u>	<u>\$1,116,196</u>
6月30日												
成本	\$581,645	\$513,830	\$187,280	\$701,110	\$129,733	\$ 65,129	\$ 72,868	\$ 985	\$ 48,293	\$ 130	\$185,347	\$1,785,240
累計折舊	—	(195,881)	(72,631)	(268,512)	(126,630)	(31,016)	(34,911)	(165)	(34,441)	(35)	(173,334)	(669,044)
	<u>\$581,645</u>	<u>\$317,949</u>	<u>\$114,649</u>	<u>\$432,598</u>	<u>\$ 3,103</u>	<u>\$ 34,113</u>	<u>\$ 37,957</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 13,852</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 12,013</u>	<u>\$1,116,196</u>

1. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
2. 本集團民國115年及114年1月1日至6月30日不動產、廠房及設備均無利息資本化之情形。
3. 本集團以營業租賃出租廠房及建築，請詳附註六、(九)之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、公務車及電話系統，租賃合約之期間通常介於 3 到 20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之辦公室、員工宿舍及公務車之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為辦公設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 53,251	\$ 54,530	\$ 55,808
運輸設備	24	96	168
辦公設備	117	233	350
	<u>\$ 53,392</u>	<u>\$ 54,859</u>	<u>\$ 56,326</u>

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 640	\$ 639
運輸設備	36	36
辦公設備	58	59
	<u>\$ 734</u>	<u>\$ 734</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,279	\$ 1,295
運輸設備	72	72
辦公設備	116	117
	<u>\$ 1,467</u>	<u>\$ 1,484</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添皆為 \$0。

5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 209</u>	<u>\$ 218</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 1,342</u>	<u>\$ 1,321</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 9</u>
來自轉租使用權資產之收益 (帳列租金收入)	<u>\$ 2,298</u>	<u>\$ 2,298</u>
租賃修改利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
影響當期損益之項目		
租賃負債之利息費用	\$ 420	\$ 445
屬短期租賃合約之費用	\$ 2,483	\$ 2,471
屬低價值資產租賃之費用	\$ 17	\$ 17
來自轉租使用權資產之收益 (帳列租金收入)	\$ 4,597	\$ 4,597
租賃修改利益	\$ -	\$ 121

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$4,258 及 \$4,245。

(九) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產為建物，租賃合約之期間通常介於 1 到 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 \$11,685 及 \$11,690 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
當年度	\$ 9,363	\$ -	\$ 11,036
未來1年	5,933	18,915	18,109
未來2年	3,152	2,962	2,962
未來3年	1,666	180	180
未來4年	60	180	180
未來5年	-	60	90
合計	<u>\$ 20,174</u>	<u>\$ 22,297</u>	<u>\$ 32,557</u>

(十) 無形資產

115年				
	電腦軟體	專利權	商譽	合計
1月1日				
成本	\$ 105,128	\$ 28,216	\$ 381,806	\$ 515,150
累計攤銷及減損	(83,629)	(27,662)	—	(111,291)
	<u>\$ 21,499</u>	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 403,859</u>
1月1日	\$ 21,499	\$ 554	\$ 381,806	\$ 403,859
增添—源自單獨取得	1,593	—	—	1,593
攤銷費用	(15,696)	(139)	—	(15,835)
淨兌換差額	11	—	—	11
6月30日	<u>\$ 7,407</u>	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 389,628</u>
6月30日				
成本	\$ 84,009	\$ 28,128	\$ 381,806	\$ 493,943
累計攤銷及減損	(76,602)	(27,713)	—	(104,315)
	<u>\$ 7,407</u>	<u>\$ 415</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 389,628</u>
114年				
	電腦軟體	專利權	商譽	合計
1月1日				
成本	\$ 119,822	\$ 28,855	\$ 381,806	\$ 530,483
累計攤銷及減損	(93,312)	(28,027)	—	(121,339)
	<u>\$ 26,510</u>	<u>\$ 828</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 409,144</u>
1月1日	\$ 26,510	\$ 828	\$ 381,806	\$ 409,144
增添—源自單獨取得	33,636	—	—	33,636
攤銷費用	(22,751)	(198)	—	(22,949)
淨兌換差額	(20)	—	—	(20)
6月30日	<u>\$ 37,375</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 419,811</u>
6月30日				
成本	\$ 136,563	\$ 28,823	\$ 381,806	\$ 547,192
累計攤銷及減損	(99,188)	(28,193)	—	(127,381)
	<u>\$ 37,375</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 419,811</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 38	\$ 38
推銷費用	13	12
管理費用	494	278
研究發展費用	3,955	11,101
	<u>\$ 4,500</u>	<u>\$ 11,429</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 76	\$ 76
推銷費用	26	35
管理費用	961	538
研究發展費用	14,772	22,300
	<u>\$ 15,835</u>	<u>\$ 22,949</u>

2. 商譽主要係本公司於民國 97 年 10 月吸收合併圓創科技股份有限公司之合併商譽。於年度財務報表日進行減損測試，可回收金額依據使用價值進行評估。本集團民國 115 年 6 月 30 日及 114 年 6 月 30 日並無跡象顯示已減損，商譽減損評估請參閱民國 114 年度合併財務報告附註六、(十)。

3. 本集團無形資產未有提供擔保之情形。

(十一) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付設備款	\$ 7,650	\$ 4,100	\$ 37,292
存出保證金	26,653	31,891	35,533
	<u>\$ 34,303</u>	<u>\$ 35,991</u>	<u>\$ 72,825</u>

部分存出保證金係與供應商簽訂產能預約協議繳納之保證金。

(十二) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 1,418,699	\$ -	\$ 1,418,699
應付薪資及獎金	674,675	558,480	663,947
應付員工酬勞	46,487	29,349	43,776
應付董事酬勞	9,852	19,186	9,188
應付研發費用	28,873	25,888	14,543
應付設備款	18,964	28,199	6,199
其他	100,369	100,795	98,874
	<u>\$ 2,297,919</u>	<u>\$ 761,897</u>	<u>\$ 2,255,226</u>

(十三) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 本集團於大陸地區之子公司之員工，按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。本集團對於此政府營運之退休福利計劃之義務僅為提撥特定金額，無進一步義務。
3. 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$9,553、\$9,023、\$18,995 及 \$17,847。

(十四) 股本

1. 民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 \$2,000,000，分為 200,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 10,000 仟股），實收資本額為 \$861,721，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

（單位：仟股）

	115年	114年
1月1日已發行股數	86,172	86,172
庫藏股數	(485)	(443)
1月1日流通在外股數	85,687	85,729
6月30日已發行股數	86,172	86,172
庫藏股數	(485)	(443)
6月30日流通在外股數	85,687	85,729

2. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	115年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131
子公司-台灣類比科技股份有限公司	子公司持有母公司股份	42	\$ 3,751

		114年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131
子公司-台灣類比科技股份有限公司	子公司持有母公司股份	42	\$ 3,751
		114年6月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
子公司-致強投資股份有限公司	子公司持有母公司股份	443	\$ 47,131

(2) 子公司持有母公司之股份，於未轉讓前股份無表決權。

(3) 子公司-台灣類比科技股份有限公司於民國 114 年取得本公司發行之普通股 42 仟股，取得成本為\$8,619，民國 115 年因手續費折讓修正取得成本為\$8,616。

(十五) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

		115年6月30日				
		實際處分子公司認列對子公司				
	發行溢價	庫藏股票交易	股權價格與帳面價值差額	所有權權益變動數	其他	合計
1月1日/6月30日	\$1,052,060	\$ 107,220	\$ 223,572	\$ 2,801	\$45,152	\$1,430,805
		114年6月30日				
		實際處分子公司認列對子公司				
	發行溢價	庫藏股票交易	股權價格與帳面價值差額	所有權權益變動數	其他	合計
1月1日/6月30日	\$1,052,060	\$ 100,125	\$ 223,572	\$ 2,801	\$45,152	\$1,423,710

(十六) 保留盈餘

- 依本公司章程規定，本公司每年決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時，不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。如尚有餘額，連同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司得以授權董事會以三分之二以上之董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。

2. 本公司股利政策將考量公司未來擴展營運規劃、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，決定股東股息紅利之金額，其中現金股利不得低於股東紅利總額之百分之八十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
5. 本公司分別於民國 115 年 6 月 11 日及民國 114 年 6 月 11 日經股東會決議民國 114 年度及民國 113 年度盈餘分派案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 155,848		\$ 156,307	
現金股利	1,378,753	\$ 16.0	1,378,753	\$ 16.0
合計	<u>\$ 1,534,601</u>		<u>\$ 1,535,060</u>	

(十七) 其他權益項目

	115年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 560,831	(\$ 3,129)	\$ 557,702
評價調整-集團	580,931	-	580,931
評價調整轉出至保留盈餘	(64,130)	-	(64,130)
外幣換算差異數：	-	-	-
- 集團	-	1,269	1,269
- 關聯企業	-	1,715	1,715
6月30日	<u>\$ 1,077,632</u>	<u>(\$ 145)</u>	<u>\$ 1,077,487</u>

	114年		
	未實現評價損益	外幣換算	總計
1月1日	\$ 470,793	(\$ 3,316)	\$ 467,477
評價調整-集團	(63,830)	-	(63,830)
評價調整轉出至保留盈餘	(3,545)	-	(3,545)
外幣換算差異數：	-	-	-
- 集團	-	(1,863)	(1,863)
- 關聯企業	-	(3,239)	(3,239)
6月30日	<u>\$ 403,418</u>	<u>(\$ 8,418)</u>	<u>\$ 395,000</u>

(十八)營業收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 2,237,688	\$ 2,248,135

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	\$ 4,348,946	\$ 4,406,026

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
電源管理IC	\$ 1,870,791	\$ 1,818,357
溫度偵測IC	201,031	264,264
運算放大器IC	86,115	85,859
磁場感測及馬達驅動IC	66,660	71,666
微控制器IC	6,832	3,950
其他	6,259	4,039
	<u>\$ 2,237,688</u>	<u>\$ 2,248,135</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入		
電源管理IC	\$ 3,622,233	\$ 3,497,973
溫度偵測IC	415,745	565,341
運算放大器IC	169,733	187,886
磁場感測及馬達驅動IC	118,900	133,712
微控制器IC	12,490	8,467
其他	9,845	12,647
	<u>\$ 4,348,946</u>	<u>\$ 4,406,026</u>

2. 合約負債

本集團認列合約收入相關之合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債	\$ 180,222	\$ 175,550	\$ 156,063	\$ 114,202

3. 期初合約負債本期認列收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 18,606	\$ 24,194
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
合約負債期初餘額本期認列收入	\$ 131,443	\$ 103,237

(十九) 利息收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 23,034	\$ 23,876
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	295	297
其他利息收入	7	43
	\$ 23,336	\$ 24,216
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 39,012	\$ 41,285
按攤銷後成本衡量之金融資產利息收入	579	311
其他利息收入	13	51
	\$ 39,604	\$ 41,647

(二十) 其他收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
租金收入	\$ 5,838	\$ 5,833
股利收入	693	211
其他收入－其他	1,066	8,074
合計	\$ 7,597	\$ 14,118
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
租金收入	\$ 11,685	\$ 11,690
股利收入	693	211
其他收入－其他	2,718	8,577
合計	\$ 15,096	\$ 20,478

(二十一) 其他利益及損失

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	(\$ 4,488)	(\$ 199,042)
其他損失	(2)	(4)
合計	(\$ 4,490)	(\$ 199,046)
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 41,982	(\$ 173,884)
租賃修改利益	-	121
其他損失	(5)	(7)
合計	\$ 41,977	(\$ 173,770)

(二十二) 財務成本

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息費用	\$ -	\$ 1
其他財務費用：		
租賃負債利息費用	209	218
	\$ 209	\$ 219
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息費用	\$ 19	\$ 19
其他財務費用：		
租賃負債利息費用	420	445
	\$ 439	\$ 464

(二十三) 費用性質之額外資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 348,091	\$ 303,676
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 25,823	\$ 20,374
使用權資產折舊費用	\$ 734	\$ 734
無形資產攤銷費用	\$ 4,500	\$ 11,429
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
員工福利費用	\$ 696,277	\$ 638,061
不動產、廠房及設備折舊費用	\$ 49,021	\$ 40,990
使用權資產折舊費用	\$ 1,467	\$ 1,484
無形資產攤銷費用	\$ 15,835	\$ 22,949

(二十四)員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 312,976	\$ 270,595
勞健保費用	16,706	15,704
退休金費用	9,553	9,023
其他用人費用	8,856	8,354
	<u>\$ 348,091</u>	<u>\$ 303,676</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 626,320	\$ 572,194
勞健保費用	33,307	31,366
退休金費用	18,995	17,847
其他用人費用	17,655	16,654
	<u>\$ 696,277</u>	<u>\$ 638,061</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於獲利1%，且可分配員工酬勞總金額提撥不低於百分之六十為基層員工酬勞，董事酬勞不高於2%。
2. 本公司民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日員工酬勞估列金額分別為\$4,875、\$4,005、\$9,867及\$9,202；董事酬勞估列金額分別為\$4,868、\$3,991、\$9,852及\$9,188，前述金額帳列薪資費用。
民國115年1月1日至6月30日係依截至當期止之獲利情況，皆以1%估列。
經董事會決議之民國114年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$19,208及\$19,186，與民國114年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞採現金之方式發放。
3. 本公司之子公司台灣類比科技股份有限公司(以下簡稱「台灣類比」)，民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日員工酬勞估列金額分別為\$5,169、(\$2,273)、\$7,382及\$995，董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。
民國115年1月1日至6月30日係依截至當期止之獲利情況，分別以17.64%及0%估列。
經董事會決議之民國114年員工酬勞及董事酬勞分別為\$10,030及\$0，與民國114年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞採現金之方式發放。
4. 本公司及子公司台灣類比董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 71,724	\$ 59,755
未分配盈餘加徵	2,121	1,390
以前年度所得稅高估數	(387)	(85)
當期所得稅總額	73,458	61,060
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,131	(4,073)
遞延所得稅總額	5,131	(4,073)
所得稅費用	\$ 78,589	\$ 56,987

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 143,716	\$ 152,609
未分配盈餘加徵	2,121	1,390
以前年度所得稅高估數	(32,771)	(76)
當期所得稅總額	113,066	153,923
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,375	(10,259)
遞延所得稅總額	1,375	(10,259)
所得稅費用	\$ 114,441	\$ 143,664

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 78,713	(\$ 37,667)

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ 164,247	(\$ 33,153)

5. 本公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 113 年度。

本公司之子公司-台灣類比科技股份有限公司及致強投資股份有限公司之營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 386,426	85,687	\$ 4.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	386,426	85,687	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	32	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 386,426	85,719	\$ 4.51
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 316,696	85,729	\$ 3.69
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	316,696	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	—	43	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 316,696	85,772	\$ 3.69

115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 781,950	85,687	\$ 9.13
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	781,950	85,687	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	63	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 781,950	85,750	\$ 9.12
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 729,186	85,729	\$ 8.51
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	729,186	85,729	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	73	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 729,186	85,802	\$ 8.50

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 75,739	\$ 17,670
加：期初應付設備款	28,199	6,387
減：期末應付設備款	(18,964)	(6,199)
加：期末預付設備款	7,650	37,292
減：期初預付設備款	(4,100)	-
本期支付現金	\$ 88,524	\$ 55,150

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
宣告現金股利-母公司	\$ 1,378,753	\$ 1,378,753
宣告現金股利-		
子公司之非控制權益	\$ 39,946	\$ 39,946

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	115年			來自籌資活動之
	租賃負債	存入保證金	應付股利	負債總額
1月1日	\$ 57,583	\$ 58,823	\$ -	\$ 116,406
籌資現金流量之變動	(1,338)	631	-	(707)
租賃負債利息支付數	(420)	-	-	(420)
其他非現金之變動	420	-	1,418,699	1,419,119
6月30日	\$ 56,245	\$ 59,454	\$ 1,418,699	\$ 1,534,398

	114年			來自籌資活動之
	租賃負債	存入保證金	應付股利	負債總額
1月1日	\$ 62,626	\$ 54,480	\$ -	\$ 117,106
籌資現金流量之變動	(1,312)	2,817	-	1,505
租賃負債利息支付數	(445)	-	-	(445)
其他非現金之變動	(1,958)	-	1,418,699	1,416,741
6月30日	\$ 58,911	\$ 57,297	\$ 1,418,699	\$ 1,534,907

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

無。

(二) 與關係人間之重大交易事項

無。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 32,776	\$ 28,134
退職後福利	358	321
總計	\$ 33,134	\$ 28,455

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 68,462	\$ 63,190
退職後福利	707	643
總計	\$ 69,169	\$ 63,833

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
定期存款(帳列「按攤銷後成本 衡量之金融資產-非流動」)	\$ 3,300	\$ 3,300	\$ 3,300	土地租約保證金
定期存款(帳列「按攤銷後成本 衡量之金融資產-非流動」)	3,633	3,622	3,622	進口關稅保證金及購 料授信擔保
不動產、廠房及設備	100,956	101,410	101,863	短期借款及額度
	<u>\$ 107,889</u>	<u>\$ 108,332</u>	<u>\$ 108,785</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團進行資本管理以確保集團內能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本集團之整體策略並無重大變化，亦不須遵守其他外部資本規定。

本集團之資本結構係由本集團之淨債務(即借款減除現金及約當現金)及權益(即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目)組成。

本集團主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本成本及相關風險。本集團採用審慎之風險管理策略。

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 2,617,807	\$ 1,691,192	\$ 1,418,061
按攤銷後成本衡量之			
金融資產			
現金及約當現金	\$ 5,790,712	\$ 4,539,798	\$ 5,630,280
按攤銷後成本衡量之			
金融資產	6,933	80,382	6,922
應收票據	1,989	1,928	-
應收帳款	1,651,784	1,595,559	1,505,956
其他應收款	47,416	50,864	48,928
存出保證金	26,653	31,891	35,533
	<u>\$ 7,525,487</u>	<u>\$ 6,300,422</u>	<u>\$ 7,227,619</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融負債			
應付帳款	\$ 887,110	\$ 707,073	\$ 892,455
其他應付款	2,297,919	761,897	2,255,226
存入保證金	59,454	58,823	57,297
	<u>\$ 3,244,483</u>	<u>\$ 1,527,793</u>	<u>\$ 3,204,978</u>
租賃負債	<u>\$ 56,245</u>	<u>\$ 57,583</u>	<u>\$ 58,911</u>

2. 風險管理政策

本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包括匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本集團之董事會提出報告。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團匯率風險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣借款合同管理風險。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 83,056	31.830	\$ 2,643,672
人民幣：新台幣	57,625	4.690	270,261
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	124	31.830	3,954
人民幣：新台幣	320,647	4.690	1,503,833
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,846	31.830	\$ 822,678
人民幣：新台幣	887	4.690	4,160
114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 77,514	31.420	\$ 2,435,490
人民幣：新台幣	45,341	4.496	203,853
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	143	31.42	4,491
人民幣：新台幣	194,656	4.496	875,173
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 23,095	31.42	\$ 725,645
人民幣：新台幣	859	4.496	3,862

114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 81,498	29.850	\$ 2,432,715
人民幣：新台幣	27,862	4.173	116,268
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	169	29.850	4,960
人民幣：新台幣	177,682	4.173	741,469
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,728	29.850	\$ 767,981
人民幣：新台幣	715	4.173	2,984

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$4,488)、(\$199,042)、\$41,982 及(\$173,884)。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日			
<u>敏感度分析</u>			
<u>變動幅度</u>		<u>影響損益</u>	<u>影響其他綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	\$ 132,184	\$ -
人民幣：新台幣	5%	13,513	-
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	-	198
人民幣：新台幣	5%	-	75,192
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	5%	(41,134)	-
人民幣：新台幣	5%	(208)	-

114年1月1日至6月30日

敏感度分析

變動幅度 影響損益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	10%	\$	243,272	\$	-
人民幣：新台幣	10%		11,627		-

非貨幣性項目

美金：新台幣	10%	-	496
人民幣：新台幣	10%	-	74,147

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	10%	(	76,798)	-
人民幣：新台幣	10%	(	298)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 5%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$130,890 及 \$70,903。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自借款。本集團藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，以確保採用最符合成本效益之避險策略，利率風險對本集團無重大影響。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及存放於金融機構之存款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

- C. 本集團根據過去歷史經驗，合約款項逾期 180 天以內者未曾發生減損或無法收回之情形，故本集團於合約款項按約定之支付條款逾期超過 180 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- F. 本集團對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

115年6月30日	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
預期損失率	0.01%	0.01%~0.05%	0.01%~13%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 1,622,157</u>	<u>\$ 33,050</u>	<u>\$ 59</u>	<u>\$ 3,892</u>	<u>\$ 1,659,158</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
114年12月31日	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
預期損失率	0.01%	0.01%~0.05%	0.01%~13%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 1,554,092</u>	<u>\$ 42,988</u>	<u>\$ 1,953</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 1,602,933</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,220</u>	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 3,900</u>	<u>\$ 7,374</u>
114年6月30日	未逾期	逾期1-60天	逾期61-180天	逾期180天	合計
預期損失率	0.01%~0.03%	0.01%~1.22%	0.01%~1.22%	100%	
帳面價值總額	<u>\$ 1,451,056</u>	<u>\$ 54,948</u>	<u>\$ 3,440</u>	<u>\$ 3,705</u>	<u>\$ 1,513,149</u>
備抵損失	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,460</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 3,705</u>	<u>\$ 7,193</u>

- I. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	115年
	應收帳款
1月1日/6月30日	<u>\$ 7,374</u>

	114年
	應收帳款
1月1日	\$ 6,796
減損損失提列	397
6月30日	<u>\$ 7,193</u>

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款及定期存款，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，本集團持有貨幣市場部位分別為\$5,790,295、\$4,612,826 及\$5,629,882，預期可即時產生現金流量以管理流動性風險。

C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 1,175,060</u>	<u>\$ 1,269,450</u>	<u>\$ 1,246,350</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

115年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 887,110	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	2,297,919	-	-	-
租賃負債	3,515	3,272	9,381	49,512
存入保證金	-	1,221	1,620	56,613
114年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 707,073	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	761,897	-	-	-
租賃負債	3,466	3,127	9,381	51,075
存入保證金	-	1,221	1,620	55,982

114年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
應付帳款	\$ 892,455	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款	2,255,226	-	-	-
租賃負債	3,515	3,272	9,381	52,639
存入保證金	-	1,221	1,620	54,456

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$2,601,671	\$ -	\$ 16,136	\$2,617,807
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$1,674,991	\$ -	\$ 16,201	\$1,691,192
114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>資產</u>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	\$1,399,573	\$ -	\$ 18,488	\$1,418,061

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性屬上櫃股票係以資產負債表日公開市價之收盤價。
- B. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具即非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

3. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

4. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	114年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ 16,201	\$ 21,901
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(65)	(3,413)
6月30日	<u>\$ 16,136</u>	<u>\$ 18,488</u>

5. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由外部評價機構及集團會計部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

6. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

115年6月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,702	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	本淨比乘數2.73 缺乏市場流通性 折價：25%	本淨比乘數愈高， 公允價值愈高 缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
創投公司 股票	12,434	淨資產價值 法	缺乏市場流通性 折價	缺乏市場流通性 折價：10%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
114年12月31日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,360	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	本淨比乘數1.75 缺乏市場流通性 折價：25%	本淨比乘數愈高， 公允價值愈高 缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
創投公司 股票	12,841	淨資產價值 法	缺乏市場流通性 折價	缺乏市場流通性 折價：10%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
114年6月30日		重大不可觀察		區間	輸入值與
公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)	公允價值關係	
非衍生權益工具：					
非上市上櫃 公司股票	\$ 3,258	可類比上市 上櫃公司法	本淨比乘數、缺 乏市場流通性折 價	本淨比乘數1.91 缺乏市場流通性 折價：25%	本淨比乘數愈高， 公允價值愈高 缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低
創投公司 股票	15,230	淨資產價值 法	缺乏市場流通性 折價	缺乏市場流通性 折價：10%	缺乏市場流通性折 價愈高，公允價值 愈低

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			115年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 378	(\$ 402)
權益工具	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	\$ 719	(\$ 686)
			114年12月31日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 360	(\$ 360)
權益工具	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	\$ 707	(\$ 708)
			114年6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	加權平均資金成本	±0.25%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	本淨比乘數	±10%	\$ -	\$ -	\$ 342	(\$ 318)
權益工具	缺乏市場流通性折價	±10%	\$ -	\$ -	\$ 859	(\$ 893)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間之業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二)部門資訊

本集團之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品別皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本集團彙總為單一營運部門報導。

致新科技股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
 民國115年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
致新科技股份有限公司	大青節能科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	900,000	\$ –	1.29	\$ –	
致新科技股份有限公司	先進智能系統股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	5,000,000	–	16.25	–	
致新科技股份有限公司	富邦金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	3,065,531	396,986	0.0002	396,986	
致強投資(股)公司	致新科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	443,433	138,795	–	138,795	註1
致強投資(股)公司	裕基創投股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	5,000	10.00	5,000	
致強投資(股)公司	富邦金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	1,157,537	149,900	0.0001	149,900	
致強投資(股)公司	國泰金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	2,800,000	275,240	0.0002	275,240	
致強投資(股)公司	兆豐金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	267,800	12,346	0.0000	12,346	
致強投資(股)公司	中國信託金融控股股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	4,300,000	305,300	0.0002	305,300	
台灣類比科技股份有限公司	八維智能股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	6,000,000	3,702	3.31	3,702	
台灣類比科技股份有限公司	Asia Global Venture Capital II Co.,Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	USD198,440 (註2)	3,954	5.00	3,954	
台灣類比科技股份有限公司	亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	308,797 (註2)	3,480	1.11	3,480	
台灣類比科技股份有限公司	上海新相微電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	8,008,880	1,461,899	1.74	1,461,899	
台灣類比科技股份有限公司	致新科技股份有限公司	最終母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	42,000	13,146	–	13,146	註1

註1：致強投資(股)公司及台灣類比科技股份有限公司持有本公司之股票以庫藏股票會計處理準則規定處理。

註2：係以原始金額列示。

致新科技股份有限公司及子公司
母子公司間之業務關係及重大交易往來情形
民國115年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	致新科技股份有限公司	上海強川微電子有限公司	1	勞務費	\$ 19,846	依合約規定辦理	0.46
0	致新科技股份有限公司	旭創科技(深圳)有限公司	1	勞務費	10,025	依合約規定辦理	0.23
0	致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	1	銷貨收入	49,007	按一般銷貨條件辦理	1.13
0	致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	1	應收帳款	19,728	按一般銷貨條件辦理	0.14

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否列示。

附表三

致新科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
致新科技股份有限公司	致強投資(股)公司	台灣	投資	\$ 400,000	\$ 400,000	40,000,000	100.00	\$ 980,504	\$ 1,068	\$ 1,068	
致新科技股份有限公司	Aimtron Technology Corp.	英屬維京群島	投資	240,436	240,436	8,040,000	100.00	136,114	(2,098)	(2,098)	
致新科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司	台灣	數位與類比混合積體 電路	526,744	526,744	20,535,212	43.54	1,255,760	30,791	13,406	
Aimtron Technology Corp.	GMT Korea Co., Ltd.	韓國	開發、設計、銷售消 費性電子產品之軟體 及積體電路產品，提 供相關技術諮詢、進 出口及佣金代理	9,420	-	40,000	100	9,420	-	-	

致新科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
上海利樂奇微電子有限公司	計算機軟件、集成電路、分立器件、電子專用設備的批發、進出口及佣金代理	\$ 62,718	2	\$ 28,695	-	-	\$ 28,695	(\$ 297)	46.15	(\$ 137)	\$ 30,840	-	註2
旭創科技(深圳)有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體	6,407	2	6,407	-	-	6,407	500	100.00	500	12,975	-	註2
上海強川微電子有限公司	開發、設計消費性電子產品的軟體、提供相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體	10,616	2	10,616	-	-	10,616	999	100.00	999	18,494	-	註2
上海宓芯微電子有限公司	開發、設計及銷售積體電路、提供相關技術諮詢	57,469	2	27,223	-	-	27,223	(9,445)	47.37	(4,474)	11,094	-	註2

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1). 直接赴大陸地區從事投資

(2). 透過第三地區公司再投資大陸：Aimtron Technology Corp.

註2：本期認列投資損益欄中：

係未經會計師核閱之財務報告

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
致新科技股份有限公司	\$ 72,941	\$ 72,941	\$ 5,848,634